

問 墜落の危険性や騒音問題が指摘されている、米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイが、厚木基地を使用するとの報道がある。厚木基地には、FRCWP(西太平洋米海軍艦隊整備センター)があり、本格的な修理や整備は厚木基地で行うことが想定される。地理的にも、東北での低空飛行訓練の拠点にさせかねない。市として、オスプレ

厚木基地をオスプレイの拠点にはさせない取り組みを

日本共産党 上田 博之

答 FRCWPがある厚木基地を、オスプレイの修理・訓練拠点とするのは、到底容認できない。今後、運用面も含め、さまざまな視点から情報収集するとともに、国や米軍などの動向を注視しながら、市と議会が一体となって適切に対応していきたい。横断幕は、すでに、市基地対策協議会が「市民と共に取り戻そう静かな空を」という標語で、庁舎東側に設置している。この標語には、市民の声が集約されているものと考えており、新たにオスプレイに関する横断幕を設置することなどは、現在のところ考えていない。(ほかに「福祉を削る」「神奈川臨調」を阻止するために「綾瀬市の自然あふれる景観を守るために」を質問)



12月22日、あやせヤングロックコンサート「Rock'n Rose AYASE」が開催されました。高校生で結成したロックバンド6組とダンスグループ2組が熱演し、会場を沸かせました<文化会館小ホールにて>



12月12日、シェフの料理教室が開催され、市内イタリアンレストランのシェフ指導の下、クリスマスに使える本格イタリア料理を作りました<保健医療センターにて>

長期的な視点に立った財政計画と事業展開が必要では

新公会 武藤 俊宏

問 平成16年に45.8億円あった市債は、23年には37.7億円までに減少した。プライマリーバランスは保たれ、財政は健全化の方向に推移しているが、先行き不透明な経済状況では、長期的な財政計画と事業展開が必要である。これまで整備してきた公共施設は、今後、大規模な改築や改

答 本市の公共施設は、平成50年ごろから集中的に更新する必要がある、今後40年間、修などが必要な更新時期を迎える。世代間にわたり大きな財政負担となるが、今後40年間にかかる更新費用の総額と平均額は、どの程度になると推計しているか。また、公共施設ごとの更新費用を施設の性質別に集約した上で対応する必要があると思うがどうか。

で約362億円、年平均で約9億円の費用がかかる試算している。また、現在、公共施設全体の有効利用や適正配置を検討するための適正配置計画の作成に向け、基礎情報の整理を進めている。これにより、統廃合すべき施設が、更新などに掛かる費用のみを考慮していく施設なのかを整理する必要があると考えている。将来への負担を軽減するためにも、長期的な視点に立ち、借入金と償還金のバランスを考えながら、持続可能な都市経営を確立していきたい。(ほかに「深谷中央特定土地区画整理事業について」を質問)

厳しい経済状況の中財政見通しと予算編成方針を伺う

新公会 青柳 慎

問 長引く円高に加え、外交問題や経済危機の影響で、中国、欧州への輸出も落ち込み、わが国の貿易収支は赤字へと転落した。家電大手企業などは、大規模な赤字となり、さらなる国内経済の低迷とデフレスパイラルの加速により、多くの市民が景気の悪化を実感している。このような中、県は、緊急財政対策の一環として、職員の給与削減

などを決定した。この厳しい経済状況下で、8万市民がいつまでも住み続けたいと思えるまちをつくるために、どのような市政運営を行っていくのか。平成25年度の財政見通しと予算編成方針を伺う。
答 歳入の根幹を成す市税は、平成19年度以降減少傾向にある。一方、歳出は、少子高齢化など、社会的背景に起因した行政需要の増加が影響を及ぼしている。このような中、25年度の予算編成方針は、後期基本計画重点事業の推進と市民生活重視の施策に取り組みむこととし、編成に当たっては、歳出の徹底した見直しを図るため、義務的経費も削減の例外としないことを指示した。財政を圧迫する要因が顕在化しているが、改革と挑戦の精神で自らが先頭に立ち、全職員一丸となって知恵を絞り、予算を編成していきたい。(ほかに「綾瀬小学校前の福祉会館等の今後について」を質問)



市の木 「やまもみじ」

自治会の大きな負担になっている委員の推薦に配慮を

新公会 橘川 佳彦

問 各自治会にはさまざまな地域活動に尽力いただいているが、市が民生委員や交通指導員などの推薦を依頼していることが、大きな負担だと聞いている。委員を務めている方が、後任が決まらないため辞められない状況があるなど、推薦する際の苦勞を、市はどのように考え、対応してい

るのか。また、自治会への加入者が増えないため、役員の手にも苦慮しているのが現状である。自治会が引き続き円滑に運営できるように、転入者が市民課で手続きをする際に加入の仮受け付けを行い、新規加入の促進を図るなどの取り組みを検討しないか。
答 地域コミュニティの中核をなす自治会は、まちづくり

存在である。推薦された委員の意見を市政に反映することは必要と考えており、引き続き自治会の協力をお願いしたい。しかし、高齢化社会の進行などによる社会環境の変化により、委員の推薦が自治会の負担であることは承知している。負担が軽減できるように、各種団体の所管課を通じて自治会と調整を図っていく。また、今後自治会長連絡協議会と連携をとりながら、広報紙での活動紹介や転入者へのパンフレット配布など、加入促進の取り組みを進めていく。(ほかに「受益者負担適正化の考え方について」を質問)